

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		総合行政システム改修事業		担当部署	市民生活部 保険年金課						
根拠法令		国民健康保険法、地方税法									
令和3年度決算額		3,234	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金	3,234	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		3,234	千円								
決算額		3,234	千円								
人件費		0	千円								
事業の目的		法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>住民税の基礎控除額見直し等の税制改正に伴い、総合行政システムの国民健康保険機能について所得課税項目の追加や各所得課税情報の算出方法の変更等の改修を行いました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「4」としました。		
効率性		●							パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「4」としました。		
公平性		●							すべての国保加入者の利益となるシステム改修であるため、「4」としました。		
将来性		●				制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。					
総合評価		A				制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 06010102

事業名		重症化予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課					
根拠法令		国民健康保険法、健康増進法								
令和3年度決算額		143	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>有効性 将来性 公平性 効率性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <table border="1"> <tr><th colspan="2">総合評価</th></tr> <tr><td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td></tr> </table> </div> </div>				総合評価		A
総合評価										
A										
財源内訳	国道支出金	37	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	106	千円							
事業費（総計）		2,960	千円							
決算額		143	千円							
人件費		2,817	千円							
事業の目的		健診データより、糖尿病性腎症になり得る未受診者に受診勧奨を行い、医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="width: 30px; height: 30px; background-color: #2e8b57; color: white; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 5px;"> 3 </div> <div> <p>すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果から、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療がない者に対して、受診勧奨リーフレットを送付しました。 また、受診勧奨後の受診が確認できない者については、電話や訪問による受診勧奨を実施しました。 2 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合は、本人同意の元、かかりつけ医が保健センターに対象者を紹介し、連携して保健指導を実施しました。 3 糖尿病性腎症に関する講演会の実施について 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、令和3年度は実施を見送りました。 4 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めました。 5 取組の広報・啓発について 苫小牧市ホームページにて広報・啓発を行いました。 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		受診勧奨（R3年度は速報値）		人	65	59	96			
		糖尿病通院患者の保健指導		人	2	0	0			
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者に勧奨を行った結果、多くの方が受診に至り、医療に繋がったことから、糖尿病性腎症重症化の抑制に寄与したものとして「4」としました。
		効率性	●							苫小牧市医師会や保健センター等の関係機関と協議・連携のもと、適宜プログラムの見直しも行いながら効率的な運用に努めていることから「4」としました。
		公平性	●							対象者全員に勧奨通知を送付し、勧奨後の受診が確認できない対象者に対しては、電話等により状況を確認したことから「4」としました。
将来性	●				糖尿病通院患者が人工透析に移行しないよう保健指導を行うこと、糖尿病性腎症を早期発見、早期治療し糖尿病通院患者自体を減らすことは、被保険者の重症化予防と医療費の削減に繋がることから「4」としました。					
総合評価		A				本事業を実施することにより、将来、糖尿病性腎症による通院・人工透析が必要となるケースを抑制できているものと考えております。今後も継続して本事業を実施することにより、市民の健康保持、医療費の抑制に繋げていきます。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06保健事業費

項 01保健事業費


目 01保健衛生普及費

事務事業番号 06010103

事業名		就労者の精神疾病予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令		労働安全衛生法							
令和3年度決算額	189	千円	項目評価				総合評価 B		
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	189	千円						
事業費（総計）	1,598	千円							
決算額	189	千円							
人件費	1,409	千円							
事業の目的	労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制と自殺予防を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 ストレスチェックの実施 (1) 対象者 就労している苫小牧市国保加入者 (2) 実施方法 ①広報、ホームページ、facebookで周知の上、申込者を募集します。 ②市から申込者に対しチェックシートを送付します。 ③申込者は送付されたチェックシートまたはシートに記載のQRコードで回答します。 ④回答結果を分析し、申込者に送付します。</p> <p>2 精神科医による面接指導の実施 (1) 対象者 ストレスチェックにより高ストレスに該当した方 (2) 実施方法 ①対象者に対し、ストレスチェックの回答結果と併せて面接指導申出書を送付します。 ②希望者に対し、精神科医による面接指導を実施します。 ③指導結果を実施者に送付します。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	ストレスチェック申請者数		人	28	20	49			
	ストレスチェック回答者数		人	26	20	46			
	医師との面談実施者数		人	2	0	1			
項目評価	高→低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性		●						自身のストレス状態を認識する機会を提供することで、国保加入者の心の健康づくりにつながっていくことから「3」としました。
	効率性		●						当初の募集で定員に達しませんでした。WEBIによる回答を導入する等、国保加入者がより受検しやすい環境を整えたことから「3」としました。
	公平性	●							労働安全衛生法の適用とならない50人未満の事業場に勤務する国保加入者に対し、検査機会を提供していることから「4」としました。
将来性			●		今後も就労世代の加入者に対しメンタルヘルスの推進を図ることは重要であり、精神疾病の予防につながると考えますが、申請者数が伸び悩んでいることから「2」としました。				
総合評価	B			申請者が定員に達してはおりませんが、国保加入者の健康保持増進のためには心の健康づくりを促すことは重要であると考えています。今後も周知方法の見直しや受診勧奨等、受検者増に繋がる取組みを進めていきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06保健事業費 項 02特定健康診査等事業費 目 01特定健康診査等事業費 事務事業番号 06020104

事業名		プレ特定健診事業		担当部署	市民生活部 保険年金課																																		
根拠法令		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法																																					
令和3年度決算額		2,603	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金	970	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	1,633	千円																																				
事業費（総計）		3,307	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B																														
総合評価																																							
B																																							
決算額		2,603	千円																																				
人件費		704	千円																																				
事業の目的		青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> プレ特定健診の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者 (2) 費用 自己負担額無料 (3) 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施します。（主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査） ・自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者全員に実施します。（主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力） 保健指導の実施 <p>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施します。</p> 																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数（R3年度は速報値）</td> <td>人</td> <td>1,564</td> <td>1,695</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>受診人数（R3年度は速報値）</td> <td>人</td> <td>134</td> <td>150</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>受診率（R3年度は速報値）</td> <td>%</td> <td>8.6</td> <td>8.8</td> <td>12.3</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	対象者数（R3年度は速報値）	人	1,564	1,695	1,030	受診人数（R3年度は速報値）	人	134	150	127	受診率（R3年度は速報値）	%	8.6	8.8	12.3														
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																																			
対象者数（R3年度は速報値）	人	1,564	1,695	1,030																																			
受診人数（R3年度は速報値）	人	134	150	127																																			
受診率（R3年度は速報値）	%	8.6	8.8	12.3																																			
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高→低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>対象者全員に受診券を送付し受診を促すことにより、早期発見・早期治療につながり、加入者の健康増進に寄与することから「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>苫小牧市医師会や保健センターと実施内容を事前に協議することで、実施医療機関が受け入れやすい体制を構築できていることから「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>対象となる国保加入者全員に受診券を送付していることに加え、健診の結果から保健指導の対象者全員へ指導の案内を送付していることから「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>疾病の早期発見・早期治療に加え、若年期から健診の受診を習慣化させることにより、特定健診も含めた健診全体の受診率向上につながり、医療費抑制に寄与することから「3」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高→低				評価の理由	4	3	2	1	有効性		●			対象者全員に受診券を送付し受診を促すことにより、早期発見・早期治療につながり、加入者の健康増進に寄与することから「3」としました。	効率性		●			苫小牧市医師会や保健センターと実施内容を事前に協議することで、実施医療機関が受け入れやすい体制を構築できていることから「3」としました。	公平性	●				対象となる国保加入者全員に受診券を送付していることに加え、健診の結果から保健指導の対象者全員へ指導の案内を送付していることから「4」としました。	将来性		●			疾病の早期発見・早期治療に加え、若年期から健診の受診を習慣化させることにより、特定健診も含めた健診全体の受診率向上につながり、医療費抑制に寄与することから「3」としました。
	高→低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性		●			対象者全員に受診券を送付し受診を促すことにより、早期発見・早期治療につながり、加入者の健康増進に寄与することから「3」としました。																																		
効率性		●			苫小牧市医師会や保健センターと実施内容を事前に協議することで、実施医療機関が受け入れやすい体制を構築できていることから「3」としました。																																		
公平性	●				対象となる国保加入者全員に受診券を送付していることに加え、健診の結果から保健指導の対象者全員へ指導の案内を送付していることから「4」としました。																																		
将来性		●			疾病の早期発見・早期治療に加え、若年期から健診の受診を習慣化させることにより、特定健診も含めた健診全体の受診率向上につながり、医療費抑制に寄与することから「3」としました。																																		
総合評価		B				若年期から自身の健康に対し意識づけを行うことは、医療費の抑制にも寄与するため、より効果的に事業展開できるよう受診者の増に繋がる取組みを進めていきます。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06保健事業費 項 02特定健康診査等事業費 目 01特定健康診査等事業費 事務事業番号 06020105

事業名		特定健診受診者がん検診無料事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令		がん対策基本法							
令和3年度決算額		2,679	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	1,500	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,179	千円						
事業費（総計）		3,383	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>					
決算額		2,679	千円						
人件費		704	千円						
事業の目的		国保加入者のうち罹患患者数が多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。対象は特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診にかかる自己負担相当額の助成を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診（胃・肺・大腸）を受診した方</p> <p>2 助成額 自己負担相当額の全額を助成</p> <p>(1) 胃がん（バリウム） 1,500円 （内視鏡） 2,000円</p> <p>(2) 肺がん（胸部X線） 200円 （喀痰検査） 400円</p> <p>(3) 大腸がん 400円</p> <p>3 助成方法</p> <p>(1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診します。</p> <p>(2) 特定健診と別に受診する場合</p> <p>①医療機関の窓口で自己負担額を支払います。</p> <p>②領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R3年度	R2年度	R1年度
		胃がん健診助成件数				件	974	1,008	1,154
		肺がん健診助成件数				件	2,035	2,188	2,458
		大腸がん検診助成件数				件	1,541	1,649	1,903
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				がん検診の受診率向上に寄与しており、がんの早期発見・早期治療に繋がることから「4」としました。			
効率性		●				特定健診とがん検診を一緒に受診した場合には、医療機関の窓口での支払や市の窓口での申請が必要ないよう運用を行っていることから「4」としました。			
公平性		●				特定健診対象者全員に本事業の案内を送付しており、特定健診とがん検診を別に受診した場合には、市の窓口で申請を行えば助成が受けられるよう運用していることから「4」としました。			
将来性		●				本市のがんによる医療費の割合は高い比率を占めており、がんの重症化を防止することは医療費の削減にも繋がることから「4」としました。			
総合評価		A				特定健診とセットで無料とすることにより、がん検診の受診件数が増えることは、がんの早期発見・早期治療に繋がり、医療費の削減に繋がると考えております。今後も継続して本事業を実施することにより、市民の健康保持、医療費の抑制に繋げていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金

事務事業番号

07010106

事業名		国民健康保険事業基金積立金		担当部署	市民生活部 保険年金課			
根拠法令		苫小牧市国民健康保険基金条例						
令和3年度決算額		130,304	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	103	千円					
	一般財源	130,201	千円					
事業費（総計）		130,304	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>				
決算額		130,304	千円					
人件費		0	千円					
事業の目的		国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年度末基金残高 1,131,228,656円 令和3年度基金積立金 130,303,659円 令和3年度基金取崩し額 21,829,476円 令和3年度末基金残高 1,239,702,839円</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		基金の年度末残高			千円	1,239,703	1,131,229	1,103,433
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				北海道へ納付する事業費納付金分の税収を確保できない事態となった際に、基金を保有していることで被保険者負担の急増を緩和することが可能であり、「4」としました。		
効率性		●				基金の管理は最小限のコストで実施できていると考えており、「4」としました。		
公平性		●				基金の保有は、国民健康保険制度の安定的な運用につながり、すべての被保険者の利益となることから、「4」としました。		
将来性			●			引き続き一定程度の基金の保有は必要と考えますが、共同保険者である北海道の今後の方針を見定める必要があり、「3」としました。		
総合評価		A				平成27年度以降は収支不足による基金の取り崩しはありませんが、今後も安定的な制度運営のため、適正に基金を管理します。		
特記事項								